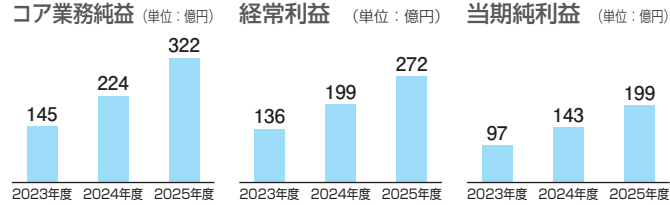
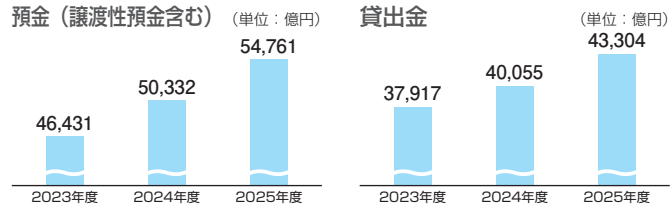


財務ハイライト

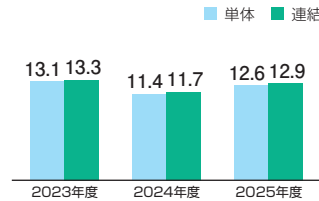
損益の状況<単体>



預金(譲渡性預金含む)・貸出金の状況<単体>



総自己資本比率の状況 (単位: %)



格付

株式会社日本格付研究所 (JCR)
長期発行体格付



債務履行の
確実性は高い。

株式についてのご案内

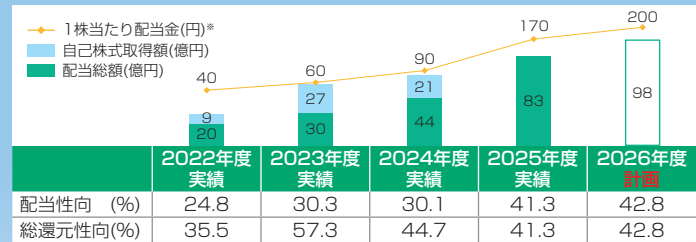
事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告 (https://www.meigin.com/)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞及び名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

株主優待制度 当行は、株主の皆さまのご愛顧に感謝し、株主優待制度を下記のとおりお取り扱いしております。

保有株式数	継続保有期間 ^{※1} ※2 ※3	優待内容
300株以上 1,000株未満	1年以上	地元特産品を掲載したギフトカタログ (3,000円相当)
1,000株以上 1,500株未満	1年以上	地元特産品を掲載したギフトカタログ (5,000円相当)
1,500株以上	1年以上	地元特産品を掲載したギフトカタログ (10,000円相当)

※1 継続保有期間1年以上とは、毎年3月31日を基準日として、当行株主名簿(3月31日及び9月30日基準)に同一の株主番号かつ300株以上の保有記録で3回以上連続して記録されていることを指します。
 ※2 同一の株主番号の連続性が中断した場合(株主名簿記録後に当行株式を全て売却し再度当行株式を購入した場合や相続等)は、継続保有の要件を満たさないものといたします。
 ※3 2026年3月31日を基準日とする株主優待制度から実施内容を変更いたしますが、2026年3月31日基準の株主優待については、2025年9月30日時点で100株以上、2026年3月31日時点で300株以上の保有記録を同一の株主番号で当行株主名簿に連続して記録されている株主さまを対象といたします。

株主還元方針
 ・資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスの株主還元を行ってまいります。
 ・株主還元は配当性向40%を目処といたします。
 ・自己株式取得については、資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に実施いたします。



※1株当たり配当金は2025年10月1日に実施した株式分割の影響を遡及して調整しております。

ホームページのご案内

<https://www.meigin.com/>

最新の商品情報、キャンペーン情報をはじめ、ニュースリリースや財務データ、IR情報などを掲載しております。



名古屋銀行 経営企画部

2026年6月発行
 〒460-0003
 名古屋市中区錦三丁目19番17号
 TEL 052-951-5911



第108期 営業のご報告

Information Letter

<ミニディスクロージャー誌>

2025年4月1日～2026年3月31日



人的資本戦略



「非財務」2030年度目標

	2022年度 実績	2025年度 実績	2030年度 目標
女性配置率 ^{※1}	82.7%	94.4%	100%
ワークエンゲージメント ^{※2}	3.08	3.59	3.60
クロスキャリア比率 ^{※3}	44.6%	76.7%	80%

※1 本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率
 ※2 ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熟意」「没頭」の平均値
 ※3 11～20年目行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

健康経営推進

- 優れた健康経営を実践する企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する健康経営銘柄に2年連続で選定
- 健康経営優良法人ホワイト500にも4年連続で認定



商号 株式会社名古屋銀行
 設立 1949年2月24日
 資本金 250億円
 本店所在地 名古屋市中区錦三丁目19番17号
 店舗数 114店舗 (うち出張所1)
 従業員数 1,771名

(2026年3月31日現在)

TOP MESSAGE

トップメッセージ



取締役頭取
藤原 一郎

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、成長型経済への転換や、人口減少・少子高齢化の顕在化、デジタル社会の深化などを背景に、地域金融機関に求められる役割は一層高度化・多様化しております。

こうした中、当行は第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」において、「未来創造業」をパーパスに掲げ、2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現に向け取り組んでおります。

このたび、更なるトップラインの成長と企業価値の向上を図るため、株式会社しずおかフィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意を行ないました。

今後、より一層高度な金融サービスの提供と企業価値の向上を実現し、地域社会の発展に貢献できるよう、役員一同努力してまいります。

引き続き変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

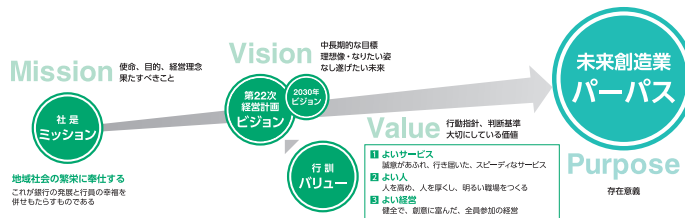
未来創造業宣言

私たちは「未来創造業」です。

私たちは、法人のお客さまと会社の発展につながる未来を創ります。個人のお客さまと家族の幸せにつながる未来を創ります。そして、私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします。

銀行業から未来創造業へ 私たちは歩み続けます

第22次経営計画 未来創造業の真価の発揮 2023年4月～2031年3月



[財務] 中間目標	2022年度実績	2025年度実績	2027年度目標
当期純利益 (連結)	83億円	202億円	280億円 ^{*1}
ROE (連結)	3.33%	6.86%	8%超 ^{*1}
コアOHR	70.4%	49.4%	50%台
預貸和	7.9兆円	9.8兆円	10兆円
[財務] 目標		2025年度実績	2030年度目標
連結純資産に占める政策投資株式とみなし保有株式の合計額 (時価ベース) の割合		25.0%	20%未満 ^{*2}

^{*1} 目標を早期達成したため2026年5月に見直し
^{*2} 目標を早期達成したため2025年11月に見直し

TOPICS

詳しくはホームページにてご覧いただけます。

<https://www.meigin.com/> トップページ→ニュースリリース

→2026/3/27 「株式会社しずおかフィナンシャルグループと株式会社名古屋銀行の経営統合に関する基本合意について」



しずおかフィナンシャルグループとの経営統合に関する基本合意について

2026年3月27日締結

経営統合の経緯

- 攻めの経営統合を通じて地域金融力を一段と高めることが、すべてのステークホルダーとの価値共創の実現ならびに持続的な企業価値向上に資する最適な選択であるとの認識に至った

経営統合の理念・目的

- 各種ソリューション営業の機能強化により地域金融力を高め、経営の規模と質の両面において地方銀行トップクラスの金融グループへの発展を目指す

統合により見込まれる相乗効果

- 日本の経済活動の主要エリアをカバーする広域連携
- 経営資源の共有、規模のメリットを活かした効率性向上
- 資本政策展開による資本効率 (ROE) 向上

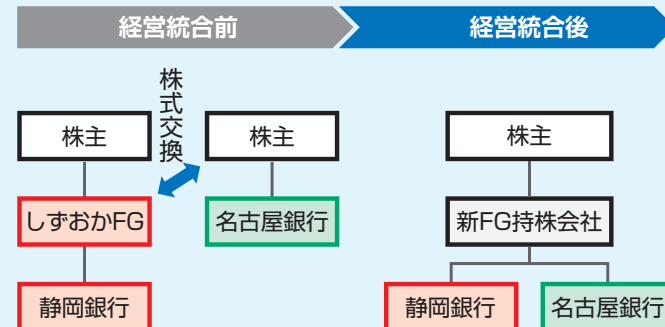
<名古屋銀行と静岡銀行の店舗網>



経営統合の形態

- 本経営統合は、必要な株主総会の承認および関係当局の許認可等を得ることを前提に、株式交換方式により行う
- 株式交換比率は、最終契約締結までに決定予定

<株式交換方式スキーム図>



今後のスケジュール

予定日	概要
2027年3月 (予定)	経営統合に関する最終契約および株式交換契約の締結
2027年12月 (予定)	臨時株主総会
2028年4月1日 (予定)	株式交換効力発生日

※両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。